

～在ハンガリー日本大使館～

2011年12月

—Monthly Review—

全25頁

政治・経済月報(11月号)

政治・内政

- 国会：ジュルチャーニ元首相ら元社会党議員10名による国会内新会派「民主連合」の結成を認めず（6か月間無所属とすることが決定）
- 与党の国会議員選挙制度案がラーザール・フィデス国会議員団長により国会に提出され、新制度案の概要が明らかに

政治・外交

- シュミット大統領、中央アジア諸国及びトルコを訪問
- ハンガリー国籍を取得したハンガリー系住民がスロバキア国籍を剥奪される事件が発生、ハンガリー政府が抗議

経済・社会

- 国家経済省：IMF、EUと新たな協調を求め協議へ
- Moody's社：ハンガリー国債に対する格付をBa1格へ格下げ
- 中央銀行：基準金利を6.00%から6.50%へ0.5%引上げ

○インフレ率	(y/y)	(2011年10月)	3.9% (食品：5.1% エネルギー：5.9%)
		(2010年平均)	4.9% (食品：3.2% エネルギー：6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年9月)	5.2% (民間：3.5% 公的：8.2%)
		(2010年平均)	1.4% (民間：3.3% 公的：-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年9月)	+3.0%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年8月～ 2011年10月平均)	10.8%
○政策金利		(2011年11月末)	6.50% (11月29日に0.50%利上げ)
○10年国債利回り			8.53%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 309.80 フォリント
			・1ドル = 228.58 フォリント
			・1フォリント = 0.34円

《今月のトピックス》

■ I 内政

- 1 「民主連合」による国会内新会派結成に関する動き
- 2 社会党党大会
- 3 ブダペスト市第二小選挙区国会議員補欠選挙
- 4 国会の活動

■ II 外政

- 1 V4・西バルカン外相会合
- 2 シュミット大統領の中央アジア訪問
- 3 マルトニ外相の東南アジア訪問
- 4 ハンガリー・英国首脳会談
- 5 ハンガリー・トルコ国家元首会談
- 6 スロバキア政府によるハンガリー系住民の国籍剥奪事件
- 7 ハンガリー外務省：イラン外相機の領空通過を拒否

■ III 経済

- 1 GK I社：2012年の財政赤字対GDP比は3%未満達成の見通し
- 2 10月の購買担当者指数は48.2ポイントに低下
- 3 パクシュ原発：ストレステスト最終報告を提出
- 4 政府：バイオエタノールの物品税の引上げを検討
- 5 国家経済省：1～10月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過
- 6 政府：10月末の外貨準備高は前月末に比べ18.9億ユーロ減少
- 7 外貨建て住宅ローン一括繰上返済利用者は4週間で約3万人
- 8 2011年上半期に農地価格が4.8%上昇
- 9 国家開発相：経済関係の協議のため中国を訪問
- 10 欧州委員会：ハンガリーGDP成長率は2011年1.4%、2012年0.5%
- 11 Fitch社：ハンガリーの長期格付見通しをnegativeへ変更
- 12 中央統計局：10月の消費者物価指数は3.9%と上昇
- 13 S&P社：ハンガリーの格付をCreditWatch Negativeに
- 14 2011年のワイン生産が例年より減少、闇取引多数との見込み
- 15 国会：チップス税の税額引上げと対象品目拡大
- 16 ハンガリー企業：VAT還付請求総額は2,720億フォリントに

- 17 中央統計局：2011年第3四半期のGDP成長率は1.4%
- 18 中央統計局：9月末の政府総債務残高対GDP比は82.0%に
- 19 国家開発省：再生可能エネルギー等のプロジェクトに予算を再配分
- 20 国家経済省：IMF、EUと新たな協調の協議へ
- 21 国家開発相：オーストリア経済相と会談
- 22 ハンガリー保険協会：第1～3四半期の収入保険料は2%の減収
- 23 国会：税制改正法案パッケージを可決
- 24 国家経済省：インドとの戦術的な協調関係を拡大していく意向
- 25 ハンガリー最大の太陽光発電所を開設
- 26 国家開発省：南北エネルギーインフラ回廊行動計画に署名
- 27 Moody's社：ハンガリー国債に対する格付をBa1格へ格下げ
- 28 政府：BKVへの50億フォリントの支援を決定
- 29 ハンガリー国債：期間5年CDSは過去最高水準に
- 30 国家開発相：パクシュ原発の拡張について発言
- 31 OECD：2012年のハンガリーGDP成長率は-0.6%の予測
- 32 中央統計局：失業率は10.8%と前月から0.1%上昇
- 33 中央銀行：基準金利を6.00%から6.50%へ0.5%引上げ
- 34 国会：2012年予算を可決
- 35 国家開発相：ウクライナとのエネルギー・経済関係強化を模索
- 36 国家開発相：IMFとの交渉に関するハンガリー政府側の代表に
- 37 地方開発省：2013年以降も強い共通農業政策を期待
- 38 遺伝子組換え生物混入による廃棄処分に対する政府の補償

■ IV その他

- ・ 11月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 11月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I 内政

1 「民主連合」による国会内新会派結成に関する動き（3～14日）

(1) クヴェール国会議長の対応

3日、クヴェール国会議長は、先月22日にジュルチャーニ元首相が発表した院内会派の結成を承認するかについて、議長としての確固とした意見はあるとしつつも、国会憲法委員会の意見を求める旨述べた（当館月報11月号6頁参照）。

(2) ジュルチャーニ元首相の党首選出

6日、ジュルチャーニ元首相は、民主党が党名を民主連合に変更し、自身が党首に選出された旨発表した。また、副党首にはバウエル元自由民主連盟議員、デブレツェニ元ハンガリー民主フォーラム議員、モルナール元首相府大臣、ニーデルミュッレル氏（民族誌学者）ら4名が選出された。なお、6日現在、3,800名が党員申請をしている。

(3) 7日、国会憲法委員会は、与党及びヨッピクの計21名の委員の賛成で、議院規則に基づき、民主連合の議員らについて社会党離党から6か月が経過するまで、院内会派を結成できない旨意見を表明した。なお、社会党委員は棄権し、新しい政治の形（LMP）は会合を欠席した。

(4) これにつき、民主連合は、国会本会議による最終的決定を求め、14日、国会は、民主連合の院内会派の結成に賛成するか否かについて投票を行った。結果として、民主連合の院内会派結成に277名が反対し（賛成は14名）、民主連合の議員は、6か月間は無所属として活動することが最終決定された。

2 社会党党大会（12～21日）

12日、社会党は党大会を開き、党首脳部によって提案された党則変更を全会一致で可決した。党則変更によって、今後、国会議員候補、首相候補に選出されるためには、社会党党員及び登録された社会党支持者による支持が必要となる。また、社会党党首、社会党地方支部長も党員が直接選出する。さらに、党則では、党員が同時に占めることができるポストに関する規則が厳格化され、資産公開の義務化が盛り込まれる一方、離党・除名に関する手続きが簡略化された。また、メシュテルハージ社会党党首は、2014年の総選挙勝利に向けて、年末までに院内会派の体制を新たにし、来年1月以降党内の人事を一新する旨述べた。

21日、党大会での同党首の提案に基づき、社会党は4名の国会議員副団長を選出した。選出された副団長及び各役割は次のとおり：トービアーシュ正副団

長（社会問題担当）、ヨー ज्या副団長（経済問題担当）、ルカーチ副団長（地方自治体担当）、ハランゴゾー副団長（行政・治安・外交担当）。

3 **ブダペスト市第二小選挙区国会議員補欠選挙**（13～27日）

13日、ブダペスト市第二小選挙区で国会議員補欠選挙が行われた。同選挙は、同選挙区選出のバルシャイ議員（当時フィデス議員）が憲法裁判所裁判官に選出され、同議席が空席になったことから実施された。同選挙には5人の候補者が立候補したが、投票率が39%と選挙に有効な過半数を下回ったため、第2回投票（27日）が実施されることになった。なお、13日の第1回投票では、ラーング・フィデス候補（現国会議員、ブダペスト市第二区区長）が52.61%、レーヴァイ社会党候補が24.18%、カラーチョニ・新しい政治の形（LMP）候補（現国会議員）が15.55%、ボドル・ヨッビク候補が6.53%、コヴァーチチ・福祉と自由民主共同体（JESZ、旧ハンガリー民主フォーラム）候補が1.13%を獲得した。

27日の第2回投票では、ラーング・フィデス候補が58.45%、レーヴァイ社会党候補が30.55%、カラーチョニ・LMP候補が6.45%、ボドル・ヨッビク候補が3.75%、コヴァーチチ・福祉と自由民主共同体候補が0.79%を獲得し、ラーング・フィデス候補が当選した。投票率は34.16%。なお、ラーング・フィデス候補は、既に比例代表選出の国会議員であるため、フィデスは比例代表名簿に基づき他の者を繰り上げ当選させる予定である。

4 **国会の活動**（8日～28日）

（1）国家安全保障に関する法案審議

8日、国会で国家安全保障に関する法案（重要法案）の審議が始まった。同案によると、現在国防省の管轄下にある軍諜報庁（KBH）と軍保安庁（KFH）が統合され国家安全保障庁が設立される。これにつき、ヘンデ国防相は、同庁の統合により迅速かつ効果的な活動、縦割り行政の廃止、効果的な予算の執行が実現されると述べた。また、統合によって、10億フォリントの予算が節約されると同時に217人の人員削減が見込まれる旨述べた。同案が可決されれば、新国家安全保障庁は来年1月1日より活動を開始できる。

（2）憲法裁判所

14日、国会は、憲法裁判所の権限・組織・運営に関する重要法案を賛成252票、反対105票で可決した。同案によると、憲法裁判所は、違憲審査発議に基づく違憲審査に加え、裁判官の判決についても違憲審査権を行使できる。なお、

新憲法が発効する来年1月より、個人は違憲審査を申し立てることができなくなり、内閣、国会議員の4分の1以上、あるいは基本的人権担当委員のみが違憲審査発議権を有する。

(3) 国会議員選挙制度 (当館月報10月号4頁, 5頁参照)

20日、ラーザール・フィデス議員団長は、議員提出法案として国会議員選挙制度に関する政府与党法案を国会に提出した。

ア 総論

同案によると、2014年より国会議員選挙制度では、小選挙区の区割りが変更され、小選挙区から106名、全国比例代表(政党名簿比例代表制度)から93名の計199名が選出される(地域比例代表は廃止)。また、13名の各少数民族代表が選出される。

イ 小選挙区制

1回投票制となり、投票率に関わらず獲得票数一位の候補者が当選する(単純多数制)。候補者擁立要件として、現在、1候補につき750名の候補推薦書を集める必要があるが、同案によると1,500名の候補推薦書を集める必要がある。

ウ 全国比例代表制

全国比例代表には阻止条項が設けられ、政党への投票が有効投票の5%以上を超えた場合に限り議席が配分される。なお、2党連立、3党連立の政党名簿の場合は、それぞれ有効投票の10%、15%を超えた場合にのみ議席が配分される。小選挙区で落選した候補の死票は所属政党への票とみなされた上、全国比例代表に配分される。なお、全国比例名簿は、9つの県及びブダペストで27名の候補者を擁立できた政党が提出できる。

エ 少数民族代表制

少数民族は、少数民族毎に1名の代表を国会に送ることができる。候補者擁立には、少数民族として登録されている有権者の1%(最高1,500名)の候補者推薦書を集める必要がある。候補者が国会で議席を獲得するためには、全国比例代表から政党に1議席が配分されるのに必要な投票数の4分の1以上の投票を得る必要がある。少数民族の候補者が同要件を満たせない場合は、投票権のない代表として国会に参加できる。

オ 個人の投票方法

ハンガリーに居住している有権者は、小選挙区の候補者及び全国比例代表に名簿を提出した政党に投票できる。ハンガリーに居住し、少数民族として登録されている有権者は、小選挙区の候補者及び各自が属する少数民族の候補者に投票できる。国境外ハンガリー人は、全国比例代表名簿を提出した政党のみに投票できる。

(4) 新憲法への移行に関する措置に関する法案

20日、フィデスのラーザール議員団長及びハラップKDNP議員は、新憲法で規定すべきとされている現行憲法から新憲法への移行に関して定めた法案を国会に提出した。同法案は、共産主義独裁体制から民主主義への移行に関する部分と新憲法の発効に関する法技術面の部分から成っている。

同法案の前文では、社会主義時代の一党独裁体制下でなされた犯罪（ソ連軍の援助による民主主義の抑圧、国家債務の増大、市民の処刑、ソ連に対する隷属、不法拘留等）は看過されるものではなく、ハンガリー社会主義労働者党の法的後継政党として社会党が全責任を負うとしている。また、体制転換後、独裁体制下の指導者の法的責任について問うことができなかったが、来年1月の新憲法発効によってその可能性が開かれるとしている。また、本文第1条は、法律により独裁体制下の指導者に対する政府からの給付金を減額し、その収入を独裁体制下の犠牲者に給付することを定めることとしている。

(5) 裁判所組織及び司法に関する法律

28日、国会は、裁判所組織及び司法に関する重要法案を賛成260票、反対105票で可決した。これにより2012年1月1日より、最高裁判所が廃止され、クーリア（Kúria）が設置される。ナブラチチ副首相兼行政・司法相は、新設されるクーリア（Kúria）裁判長の選出には、5年以上のハンガリー国内での裁判官としての経験が必要とされていることから、同条件を満たさないバカ現最高裁判所長官は、クーリア（Kúria）裁判長の候補にはならない旨述べた。

また、現行では最高裁判所長官が、司法の独立性を担保する役割を果たす「全国司法評議会（OIT）」の評議会長を務めているが、同評議会の組織及び権限は「全国裁判所庁（OBH）」に引き継がれる。その長官は、大統領により指名され、国会での3分の2以上の議員の賛成で選出される。さらに新設される「全国裁判官評議会（OBT）」がOBHを監督・評価する。同評議会の構成員は、クーリア（Kúria）の裁判長及び14名の裁判官から構成される。

なお、裁判所制度は、現行と同じ四審制（クーリア、控訴審、地方裁判所、地区裁判所）となる。

II 外 交

1 V4・西バルカン外相会合（4日）

4日、V4・西バルカン外相会合がプラハで開催され、ハンガリーからはマルトニ外相が出席した。会合では、西バルカン諸国のEU加盟プロセスにおけるV4の支援が確認されたほか、V4及び同諸国の新たな協力関係、地域情勢の評価、欧州統合プロセスの進展等に関し、意見交換が行われた。

2 シュミット大統領の中央アジア訪問（7～11日）

（1）カリモフ・ウズベキスタン大統領との会談（7日）

両国大統領は、二国間関係の現状と展望を検討し、アフガニスタン紛争等の地域的・国際的問題につき意見交換を行ったほか、様々な分野における経済協力の強化、両国外交官交流の促進等の協定を交わした。

（2）ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領との会談（9日）

両国大統領は、貿易・産業面での協力発展、両国外務省の協力の促進等に関し協定を交わした。シュミット大統領は、ロシア一国に過度に依存するハンガリーのエネルギー事情につき触れ、ハンガリーのエネルギー供給国の多様化に向けた努力に対し、トルクメニスタンの理解を求めたほか、将来的に大使館を開設する考えを明らかにした。シュミット大統領は、両国元首会談のほか、第1回目の開催となったトルクメニスタン・ハンガリー・ビジネス・フォーラムに出席した。

（3）アリエフ・アゼルバイジャン大統領との会談（11日）

ハンガリーの国家元首として初めてアゼルバイジャンを公式訪問したシュミット大統領は、「両国は国連安保理非常任理事国選挙で競い合い、ハンガリーは敗れたが、家族の中から勝者が出るのは喜ばしいこと」と述べたほか、農業、水利、製薬、建設事業等における二国間協力の可能性につき触れた。アリエフ大統領は、アゼルバイジャン産石油が欧州市場に流通していることに触れ、「近い将来にEUとの間でガス供給においても協力関係が築かれるであろう」との展望を述べた。

3 マルトニ外相の東南アジア訪問（7～11日）

7～11日、マルトニ外相はマレーシア及びシンガポールを公式訪問した。

アマン・マレーシア外相と会談したマルトニ外相は、2009年に在マレーシア・ハンガリー大使館が閉鎖されて以来、低調になった二国間関係について触れ、将来的に大使館を再開する考えのあることを示唆した。また、マルトニ外相は、EU議長国任期中（2011年前半）から、ハンガリーは一貫してEU・マレーシア間での自由貿易協定の締結を推進する立場である旨確認した。

続いて、シンガポールを訪問し、タン大統領、シャンムガム外相らと会談したマルトニ外相は、新たにシンガポールから重要案件となる投資を得られる見込みである旨発表した。

4 **ハンガリー・英国首脳会談** (10～11日)

オルバーン首相は英国を公式訪問し、キャメロン首相と会談した。両首脳は、ギリシャやイタリアの危機につき意見交換を行った。オルバーン首相は、ユーロ圏は安定化に向けた危機打開策を見出し、ユーロ及びEU 27か国の市場を守らなくてはならない旨強調した。

5 **ハンガリー・トルコ国家元首会談** (14～17日)

14～17日、トルコを公式訪問したシュミット大統領は、ギュル大統領及びエルドアン首相と首都アンカラで会談した。シュミット大統領は、トルコのEU加盟プロセスをハンガリーは引き続き後押しする旨確認した。

6 **スロバキア政府によるハンガリー系住民の国籍剥奪事件** (18～28日)

18日、スロバキア内務省は、スロバキア国籍のハンガリー人実業家で、市民団体「より良いコマーロムのために」の活動家でもあるボルドギ・オリヴェール氏がハンガリー国籍を取得したことを受け、同氏のスロバキア国籍剥奪を発表した。同氏は、「スロバキア憲法は、何人も自身の意志に反して市民権を剥奪されることがないことを保障している」として抗議した。

19日、シエムイェーン副首相及びレーパーシュ行政司法省次官補は、スロバキア政府の決定に対して、ハンガリー政府として断固抗議する旨声明を発出した。21日には、ハンガリー国会の国民連帯委員会は、「スロバキア政府の決定は欧州の価値と規範を無視している」として、全会一致で批難声明を採択した。

22日、ネーメト外務次官は、ヴァイス駐ハンガリー・スロバキア大使を召喚し、「今般の決定は、EUの基本的価値に反するスロバキアのハンガリー人に対する脅迫行為だ」と述べた。

対するスロバキア外務省は23日、「今般の決定は、ハンガリーが常軌を逸した国籍法改正を行ったことの帰結である」とする反論声明を行った。ズリンダ・スロバキア外相は「ハンガリーが国際標準に見合うように国籍法を改正させるため、二国間会談に臨む用意がある」と述べた。

28日、マルトニ外相はインフォ・ラジオに対して、同案件を欧州人権裁判所に持ち込むことを示唆した。

7 **ハンガリー外務省：イラン外相機の領空通過を拒否** (27～30日)

(1) 28日、ハンガリー通信社(MTI)は、ハンガリー外務省がイラン外相機の領空通過を拒否した事件につき報じた。経緯概要は次のとおり。

ア イラン各紙は27日付で、ハンガリー当局がイラン外相機の領空通過を許可しなかったと報じた。サレヒ・イラン外相は、ハーグで開かれる化学兵器禁止関連の会議に出席する予定であった。フランスAFP通信によると、他のEU加盟国は同外相機の領空通過を許可していた。

イ イランISNA通信によると、ハンガリー領空通過拒否の通達を受け、イラン外務省は駐テヘラン・ハンガリー大使を召喚し、経緯の説明を要求した。イラン外交筋はISNAに対し、技術的な問題によって領空通過を拒否したとするハンガリー側の説明に「説得力はない」と述べた。

ウ ハンガリー外務省のトート・ヨーゼフ外務報道官は、イランの領空通行許可願に不備が見られたこと及びイラン外相機自体が飛行に必要な条件を満たしていなかったことを根拠に、右領空通過拒否は、EUの航空安全法規及びハンガリー当局の規制に基づいて下された決定である旨述べた。

エ なお、AFPは、かつてイラン原子力庁長官を務めたサレヒ外相は、欧州への渡航を禁止されているイラン高官リストに含まれていたが、2011年1月の外相就任に伴い同リストから除外されたことにも言及している。

(2) 30日、イラン外務省のメフマンパラスト外務報道官は、「ハンガリーによる領空通過拒否決定は米国の圧力に屈したもの」とする抗議声明を発出した。

III 経 済

1 **GK I社：2012年の財政赤字対GDP比は3%未満達成の見通し** (2日)

経済シンクタンクGK I社は、2012年の財政赤字対GDP比に関しては、政府が目標としている2.5%の達成は難しいと思われるものの、3%未満(2.9%)は達成できる見通しと発言した。

GK I社は、自動車部門における大規模投資により、2012年における国内工業生産高は対前年比5%増加することが期待される一方、国内販売高は政府による税制改正や税額控除廃止に伴う実質賃金の減少(1.5~2.0%の減少)を背景に同3%程度減少する見込みと分析。雇用環境に関しては、公的部門の再編や賃金関連費用の増加もあり、雇用者数は減少することになるであろうとした。

なお、インフレ率については、税率引上げやフォリント安を背景に、2011年の年平均3.8%から2012年は年平均4.8%へと上昇する見込みであり、中央銀行は基準金利を引き上げることになるであろうとしている。

2 **10月の購買担当者指数は48.2ポイントに低下**（2日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、9月の50.8ポイントから10月は48.2ポイントに低下したと発表した。

PMI数値は、2010年7月から2011年4月まで上昇傾向にあったものの、5月以降は低下傾向に転じ、10月に50ポイントを下回る水準となった。

なお、10月はPMIを構成する5つのサブ指数のうち、生産指数と原材料在庫指数が50ポイントを上回ったものの、残りの3指数（雇用指数、新規受注指数及びサプライヤー納期指数）が50ポイントを下回る結果となった。

3 **パクシュ原発：ストレステスト最終報告を提出**（3日）

国家原子力エネルギー庁ヨーージェフ・ローナキ長官は、パクシュ原発が、提出期限とされていた10月31日までにストレステストの最終報告を同庁に提出したと語った。同長官によれば、同原発は、国際基準を満たしており、国際的な経験や安全面での知識を考慮して、起こり得る深刻な事故に適切に対応するための一連の措置が実施されたとされる。同庁は12月末までに最終報告に対する評価を取りまとめる予定。

4 **政府：バイオエタノールの物品税の引上げを検討**（7日）

政府は、今夏に1リットルあたり50フォリントに引き上げたバイオエタノール（E85）の物品税を、1リットルあたり80フォリントに引き上げることを検討している。通常のガソリンには1リットルあたり120フォリントの物品税がかかっている。バイオエタノール協会（MBSZ）は、政府による増税の検討について、周辺バイオエタノール生産国が有利になるだけである、国内からE85が消え去ることになるだろう、と述べた。

5 **国家経済省：1～10月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過**（7日）

国家経済省は、2011年1～10月期における一般政府（地方政府を除く。）の財政赤字は1兆3,278億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）の修正後通年目標である1兆1,842億フォリントの112.1%と、同通年目標を超過したと発表。

ただし、10月単月の一般政府財政収支は2,427億フォリントの黒字となり、

Republic of Hungary

1～9月期に比べ、年始からの財政赤字幅が縮小したこともあり、国家経済省は通年目標を十分達成できるとしている。

6 **政府：10月末の外貨準備高は前月末に比べ18.9億ユーロ減少**（7日）

中銀は、2011年10月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より18.9億ユーロ減少して368.74億ユーロになったと発表した。10月28日に10億ユーロのユーロ債が償還期限を迎えたことが主因。

外貨準備高は、過去最高を更新した9月末時点からは減少したものの、前年末（2010年12月末）時点との比較では32億ユーロ増、前年同月末（2010年10月末）時点との比較では35.2億ユーロ増の水準となっている。

7 **外貨建て住宅ローン一括繰上返済利用者は4週間で約3万人**（8日）

金融監督庁（PSZAF）は、外貨建て住宅ローン債務者救済策に関し、同救済策が発効した9月29日から10月31日までの4週間で、29,427人の債務者が一括繰上返済を申請したと発表した。

当該一括繰上返済による元本償還額は、固定為替レートで計算した場合で1,306億フォリント、現時点における為替レートで計算した場合で1,748億フォリントと算出され、差額の442億フォリントが銀行の損失額となる計算。

なお、債務者の一括返済申請期限は2011年12月30日であるため、今後、一括繰上返済者の申請増加に伴って銀行の損失額は増大していく見込み。

8 **2011年上半期に農地価格が4.8%上昇**（9日）

FHBモーゲージ銀行によれば、2011年前半の農地の額面価格が2010年から4.8%上昇、実質的価値も1.6%上昇しており、過去10年で農地の額面価格が約2倍になった。農地の価格は、場所・地質によって大きな差があるが、1ヘクタールあたり平均50万フォリント程度である。

9 **国家開発相：経済関係の協議のため中国を訪問**（9～17日）

フェツレギ国家開発相（ハンガリー・中国二国間関係政府コミッショナー）は中国を訪問し、中国政府、銀行・ビジネス関係者、投資家等とのハイレベル会合を行った。同相は、まず、北京においてリスト・フェレンツ空港とブダペスト市内を結ぶ高速鉄道建設における共同プロジェクトの資金調達の方法や物

Republic of Hungary

流施設の建設のための枠組等の詳細について、中国関係者と議論した。また、上海では、中国国際貿易委員会（CCPIT）の代表と会談したほか、Haitong, Foshunm, Yunfeng Fund, Tebon, CMBC 等の中国系金融会社関係者とハンガリーへの投資、政府債の購入等への関与について議論した。特に、Haitong とは、ハンガリー開発銀行が上海と香港におけるハンガリー国債起債する際の協力の可能性に議論したとされている。

10 **欧州委員会：ハンガリーGDP成長率は2011年1.4%、2012年0.5%**（10日）

欧州委員会は、ハンガリーのGDP成長率予測に関し、2011年は1.4%、2012年は0.5%になるとの見通しを発表した。

春時点では、2011年2.7%、2012年2.6%の成長を予測していたが、外部環境の悪化（輸出の鈍化）、国内需要の低迷、政策の不確実性、銀行の資金調達コスト増大等を考慮し、GDP成長率見通しを下方修正した。

ハンガリー政府側は2012年予算案策定上のGDP成長率予測を1.5%としているが、欧州委員会は、経済成長の鈍化により、ハンガリー政府は2012年に追加の財政措置を講じる必要に迫られるであろうとした。

11 **Fitch社：ハンガリーの長期格付見通しをnegativeへ変更**（11日）

Fitch社は、ハンガリーの長期外貨建て格付（BBB-格）及び自国通貨建て格付（BBB格）の見通しをそれぞれstableからnegativeへ変更すると発表した。

格付見直し変更の理由・背景について、Fitch社は、小国開放経済で他国に比べて相対的に債務負担が重いこと、周縁国における経済成長が急速に鈍化していること、資金調達環境が大幅に悪化していること等を反映したものと説明。

また、種々の財政措置や外貨建て住宅ローン債務者救済策が、中期的な経済成長見直し等に関し、海外投資家からの信認を損なう結果を招いているとした。

Fitch社の格付見直し変更に対し、国家経済省は、Fitch社の評価は極めて悲観的なものと受け止めており、2012年初頭に、2011年の財政収支実績や一括繰上返済利用者最終データが公表された際には、Fitch社は意見の修正を余儀なくされることになるであろうとした。

12 **中央統計局：10月の消費者物価指数は3.9%と上昇**（11日）

中央統計局は、2011年10月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベースで3.9%と、9月の3.6%から上昇と発表した。

品目別では、耐久消費財価格が1.2%低下したものの、家庭用エネルギー価格

が 5.9%、自動車用燃料等価格が 7.4%、食料品価格が 5.1%、衣料品価格が 3.2% それぞれ上昇したことが特徴となっている。

なお、燃料および食料品を除く季節要因調整後の CPI (コア CPI) は、9月と同水準の 3.0%となった。

13 **S & P社：ハンガリーの格付を CreditWatch Negative に** (12日, 24日)

12日, S & P社は、ハンガリーの外貨建て及び自国通貨建てソブリン格付(長期格付: BBB-格, 短期格付: A-3格)について、格下げ方向で見直す「クレジット・ウォッチ・ネガティブ」に指定すると発表した。

S & P社は、財政審議会などの政府から独立したチェック機能を有する監督機関の役割が低下してきていることや種々の財政措置の実施もあり、ハンガリー政府による政策は一層予見しづらいものとなってきており、これが中期的な経済成長や財政収支の改善にマイナスの影響を与えることになるとした。

なお、その後、ハンガリー政府が IMF 及び EU と新たな協調を求め協議を開始する方針と発表したことを受けて、S & P社は、24日、同協議が合意に達するまでは、ハンガリーのソブリン格付に対する格付見直しを見合わせることを決定した。次回の格付見直しは 2012年2月末頃となる予定。

14 **2011年のワイン生産が例年より減少、闇取引多数との見込み** (12日)

全国山村評議会のホルヴァート事務局長は農業関連の会合において、2011年産のワインについて例年より少ないとの見込みを明らかにし、64,000ヘクタールで栽培されたブドウ47万トンから約250万ヘクトリットルが生産されるだろうと述べた。これは国内需要の350万~400万ヘクトリットルに及ばない。主にイタリアからの低価格ワインの輸入が増加しているとされているが、これら輸入ワインの多くはハンガリー産として売られているとの報道もある。ワイナリー Varga Pincszet のヴァルガ社長は、国内市場のワインの約40%が課税を逃れているとし、60~70%のワインが闇取引であり正式なプロセスを経て販売されているものは3本のうち1本程度であるとしている。

15 **国会：チップス税の税額引上げと対象品目拡大** (13日)

国会は、2012年税制改正法案の修正動議に関する採決を行った。これによりチップス税については、既に対象となっていた品目の課税額引上げと対象品目追加が決定した(ただし11月末時点で詳細不明)。なお、フィデスの議員が14

日にチップス税について改正しないと述べたとメディア各社が報道していたが、その後訂正された。

16 **ハンガリー企業：VAT 還付請求総額は 2,720 億フォリントに** (14 日)

欧州裁判所がハンガリーの付加価値税 (VAT) 還付制度について EU 法規に抵触しているとの判決を下したことに従い (注)、ハンガリー政府は EU 法規に沿うよう VAT 還付制度を変更すると共に、超過 VAT の還付を請求する企業の申込期限を 10 月 20 日と設定していた。

最終的に、申込期限までに約 15,000 のハンガリー企業から VAT の還付請求が出されたため、当該企業に対して還付する VAT の総額は合計 2,720 億フォリント (1 企業あたり 1,740 万フォリント) に達する見込み。

今後、請求内容を審査し、2011 年 11~12 月にかけて超過 VAT を還付する方針であるが、請求企業の中には、審査の結果、還付を拒否される企業があると想定されており、実際の還付総額は 2,450~2,550 億フォリントになると予測されている。

(注)「税還付は定期的に、妥当な期間内になされなくてはならない」とする EU 法規に対し、ハンガリーでは、多くの課税事業者が超過 VAT を翌期以降に繰り越さざるを得ない制度となっていた。

17 **中央統計局：2011 年第 3 四半期の GDP 成長率は 1.4%** (15 日)

中央統計局は、ハンガリーの 2011 年第 3 四半期における GDP 成長率が 1.4% と、第 2 四半期の 1.5% から若干低下と発表した (いずれも年率換算・暦調整後ベース)。これまで工業輸出が最大の成長牽引役となっていたが、2011 年に入り、農業部門が最大の牽引役となっている。

GDP 成長率は、2010 年第 1 四半期以降上昇傾向に入り、2011 年第 1 四半期には 2.4% まで高まったものの、第 2 四半期以降は低下傾向にある。

なお、2011 年第 1~第 3 四半期累計での GDP 成長率は 1.8% となっている。

18 **中央統計局：9 月末の政府総債務残高対 GDP 比は 82.0%に** (16 日)

中央統計局は、政府総債務残高が 6 月末時点より 1 兆 6,930 億フォリント増えて 22 兆 9,290 億フォリントとなり、対 GDP 比は 6 月末の 76.7% から 9 月末は 82.0% へ上昇したと発表した。

総債務残高の増加は、3 分の 2 がフォリント安による影響で、残りの 3 分の

1 が新発国債発行による影響と分析されている。

9 月末時点における政府総債務残高対 GDP 比 (82.0%) は、2010 年 6 月末時点の 83.9%、2009 年 3 月末時点の 82.6% に次いで、過去 3 番目に高い数値となっている。

なお、政府は、2011 年 12 月末時点において、政府総債務残高対 GDP 比 73% の達成を目標に据えている。

19 **国家開発省：再生可能エネルギー等のプロジェクトに予算を再配分** (16 日)

国家開発省のベンチュク次官 (気候・エネルギー担当) は、政府の未使用の財源からエネルギー効率改善及び再生可能エネルギーに関するプロジェクトに対して約 1,600 億フォリントを再配分することを明らかにした。既に 800 億フォリント相当の再配分の決定がなされており、さらに 400 億フォリント分の申請について審査が行われているとした。同次官は、国内のエネルギー消費が 2030 年までに最大 5% 伸びるとし、省エネ化について最も可能性があるのは建物のエネルギー効率の改善であるとした。

20 **国家経済省：IMF、EU と新たな協調の協議へ** (17 日、18 日、21 日)

国家経済省は、経済環境が変化してきている中、国益に基づいて IMF、EU と新たな協調を行っていくことが、財政・経済の自立性を強化する上で有力な手段になり得ると判断しているとの声明を発表した。

IMF、EU と新しい形での協調を行えば、政府総債務を増加させることなく、ハンガリーの投資家にとっての安全性を高める保険契約となり、経済成長を促進させる機会を有することになるとしている。

国家経済省は、IMF との定期的な経済政策協議中に、新たな協調についての交渉を開始し、2012 年初頭には合意が得られるだろうとの見通しを示した。

なお、IMF 及び欧州委員会側も、ハンガリー政府より、金融支援の可能性について検討を要請する書簡を受領したことを明らかにした。

21 **国家開発相：オーストリア経済相と会談** (18 日)

フェツレギ国家開発相は、オーストリアのミッターレーナー経済相と会談し、両国のエネルギー協力について議論した。同会談において、両者は、南北エネルギー回廊プロジェクトが両国にとって優先事項であることを宣言したほか、ナブッコパイプライン及びサウスストリームプロジェクトが両国にとって極め

て重要であるとの認識で一致したとされる。

22 **ハンガリー保険協会：第1～3四半期の収入保険料は2%の減収** (21日)

ハンガリー保険協会 (MABISZ) は、2011年第1～3四半期の生損保合計収入保険料が対前年同期比2.2%減の6,234億フォリントと減収になったと発表した。

生損保別では、損保収入保険料は対前年同期比4.4%減の3,000億フォリント、生保収入保険料は前年同期並みの3,234億フォリントとなった。

損保収入保険料の減少は、自賠責保険1契約あたりの年平均収入保険料が前年同期29,000フォリントから23,486フォリントへ減少したこと、任意自動車保険1契約あたりの収入保険料が99,000フォリント超から91,654フォリントへ減少したことが主因。

なお、2011年第1～3四半期における生損保合計での市場シェアに関しては、独Allianz社が最大の保険会社でシェアは18.97%、第2位は伊Generali-Providencia社で同14.63%、第3位は仏Groupama社で同10.84%、第4位は蘭Aegon社で同10.04%となっている。

23 **国会：税制改正法案パッケージを可決** (21日)

国会は、10月に提出された2012年度税制改正法案パッケージについて、賛成232票、反対78票で可決した。

主な税制改正事項には、付加価値税率 (VAT) の引上げ (25%から27%へ)、事業税率 (EVA) の引上げ (30%から37%へ)、事故税の導入 (税率は自賠責保険料の30%に設定) 等が盛り込まれている。

なお、当該税制改正により、自動車登録税は大幅に引下げられることになる一方、自動車所有者の登録変更に関する印紙税は12,000フォリントから30,000フォリントへ引き上げられることになる。

24 **国家経済省：インドとの戦術的な協調関係を拡大していく意向** (23日)

国家経済省は、貿易及びジョイント投資の分野に関し、インドとの戦術的な関係を拡大していく意向と発言した。

2010年におけるハンガリー・インド間の貿易取引額は6.3億米ドル (インドへの輸出額：3.6億米ドル、インドからの輸入額：2.7億米ドル) であったが、国家経済省は両国間の貿易取引を倍増させる意向を示した。なお、現時点にお

けるインド企業によるハンガリーへの投資に関しては、投資総額は10億米ドル、雇用者数は6,200人となっている。

現在、ハンガリーからインドへの輸出の58%は携帯電話である一方、インドからハンガリーへの輸入の3分の1は化学製品となっているが、今後は、革製品、繊維、IT、用水管理、廃棄物管理等の分野についても協調を探っていく方針。2012年春にもオルバーン首相によるインド公式訪問が予定されている。

25 **ハンガリー最大の太陽光発電所を開設** (23日)

ウーイスシルヴァーシュ市は、4億7,000万フォリントを投じて国内最大規模となる太陽光発電所を開設した。EUからの補助金を一部活用して建設された同発電所は、計1,632枚のパネルを有しており、同地域の全施設に電気を供給する。国家開発省のベンチク次官（気候・エネルギー担当）によれば、政府は来年の同種のプロジェクト実施に向けて400億フォリントを確保しているとされる。

26 **国家開発省：南北エネルギーインフラ回廊行動計画に署名** (23日)

国家開発省は、ハンガリーがブラッセルにおいて南北エネルギーインフラ回廊プロジェクトの行動計画とその実施についての合意書に署名したことを明かした。同プロジェクトは、中欧及び南東欧のエネルギーインフラネットワークの開発、ひいてはエネルギー輸入の多様化、エネルギー供給の安全保障を目的としているとされる。ハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア、スロベニアは、同プロジェクトの実施のため、2011年上半期に作業部会を設立していた。

27 **Moody's社：ハンガリー国債に対する格付をBa1格へ格下げ** (24日)

Moody's社は、ハンガリー国債に対する外貨建て及び自国通貨建ての格付をBaa3格（格付見通しnegative）から投機格であるBa1格（同negative）へ格下げすると発表した。

格下げの理由について、Moody's社は、ハンガリー政府が中期的な財政収支改善及び政府総債務削減目標を達成できないのではないかとの先行き不透明感が高まってきていることに加え、ハンガリー国債の投資リスク感応度が高まってきていることを反映した結果と説明した。

なお、直近、ハンガリー政府がIMF、EUに対して新たな形での協調を求

めたことは、ハンガリーが資金調達難に直面している証明になっているとした。

28 **政府：BKVへの50億フォリントの支援を決定** (24日)

ギロー＝サース政府報道官は、政府が、ブダペスト公共交通社（BKV）に対する50億フォリントの補助金の支給を決定したと発表した。同決定がなされる前、タルローシュ・ブダペスト市長はオルバーン首相に対して、BKVの財政状況を改善するための緊急支援を要請していたとされる。なお、ジュルジ副市長によれば、2012年のBKV予算では220億フォリントの不足が生じているとされる。

29 **ハンガリー国債：期間5年CDSは過去最高水準に** (25日)

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは644bp近辺で取引されるなど、Moody's社による投機格への格下げ発表を受けて、過去最高水準を記録した。

ハンガリー国債のCDSスプレッドは、リーマンショック発生前は約170bpで取引されていたが、リーマンショック発生後の2009年3月には630bpまで拡大。その後、スプレッドは縮小に転じ、2011年初夏には約255bpまで縮小していた。

なお、CDS644bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間64万4,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

30 **国家開発相：パクシュ原発の拡張について発言** (25日)

フェツレギ国家開発相は、ペーチで行われた国際会議において、政府は、来年、パクシュ原発の新しい原子炉2基の建設に係る入札を行うことができるだろうと述べた。同相は、ハンガリーにおいて、原子力エネルギーを代替することのできるより安価・安全で、より高い独立性、持続可能性、効率性を有した手段は未だないと主張し、パクシュ原発拡張プロジェクトがエネルギー政策における最善の選択肢だろうと語った。

31 **OECD：2012年のハンガリーGDP成長率は-0.6%の予測** (28日)

OECDは、ビジネス及び消費者心理の減退、銀行による貸し渋り、企業及

び家計部門における債務削減行動等により、ハンガリーは緩やかな景気後退期にあるとして、2012年におけるGDP成長率予測を-0.6%にすると発表した。

ハンガリー政府は、9月の2012年予算案策定当初には2012年GDP成長率を1.5%と想定していたが、最近になって、同成長率は0.5~1%に留まると予測を変更する意向を示唆している。

OECDは、2012年の一般政府財政赤字対GDP比を3.4%と予測しており、ハンガリー政府が目標に据えている2.5%は達成できないと分析。また、2012年の政府総債務残高対GDP比に関しても、政府目標である71.8%は達成できないとしており、同比率は85.1%になると予測している。

32 **中央統計局：失業率は10.8%と前月から0.1%上昇** (28日)

中央統計局は、2011年8~10月期における平均失業率(15~74歳)は10.8%と、同年7~9月期の10.7%から0.1%上昇したと発表。

8~10月期は、7~9月期と比較して、年齢群15~74歳の層で、失業者数が6,000人増加する一方、雇用者数が7,400人増加したが、労働市場参加率が0.2%上昇したため、失業率は前月数値から上昇する結果となった。

33 **中央銀行：基準金利を6.00%から6.50%へ0.5%引上げ** (29日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を6.00%から6.50%へ0.5%引き上げることを決定した。基準金利の引上げは2011年1月以来10か月ぶりで、基準金利(6.50%)はEU諸国の中で最も高い水準となった。

シモル中銀総裁は、インフレ率が上昇傾向にあるほか、経済関連リスクが高まってきていることを考慮し、基準金利の引上げを決定したと説明。併せて、フォリント安の進行、世界経済見通しの悪化、ユーロ圏債務危機の深刻化、銀行部門による貸し渋り行動等について、懸念を表明した。

金融政策委員会会合では、ハンガリー政府がIMF等と新たな協調を求めて協議を開始する方針と発表された直後は一時的に市場心理が好転したものの、その後、Moody's社がハンガリーのソブリン格付を投機格へ格下げしたことを受け、市場心理は再度悪化したと認識。ハンガリー政府とIMF等との協調合意が早期に実現されることが重要であるとした。

34 **国会：2012年予算を可決** (29日)

国会は、2012年予算に関し、予算案の内容を一部修正した上で可決した。修

正後の歳入は 14 兆 3,236 億フォリント、歳出は 14 兆 8,998 億フォリントで、収支は対 GDP 比 2.5%に相当する 5,761 億フォリントの赤字を計画している。

予算策定のベースとなる各種経済指標見通しは変更しておらず、GDP 成長率は 1.5%、為替レートは 1 ユーロ=268 フォリント等が前提になっている。

なお、国会は、今後 3 週間にわたり、2012 年予算の詳細について再度討議を進めていく方針。

35 **国家開発相：ウクライナとのエネルギー・経済関係強化を模索** (29 日)

フェツレギ国家開発相は、ウクライナの貿易相と会談し、両国が、ウクライナからハンガリーへの電気輸出能力の拡張及びエネルギー効率の改善と再生可能エネルギーの利用に向けた共同プロジェクトを検討することを決定した。また、同会合では、両国の国境にある Zahony 地方の物流拠点の拡張、二国間貿易の障害除去に向けた検討が行われたほか、ミコラ・アザロフ・ウクライナ首相が 2012 年早期にハンガリーへ公式訪問することについて合意がなされた。

36 **国家開発相：IMF との交渉に関するハンガリー政府側の代表に** (30 日)

ハンガリー政府は、IMF と新たな協調を求め協議を開始するに際し、IMF との交渉に関する政府側の代表について、マトルチ国家経済相ではなく、フェツレギ国家開発相にすると発表した。

マトルチ国家経済相が IMF との交渉に加わらないことに関し、ギロー＝サース政府報道官は、同経済相が新労働法典、経済成長戦略の立案、2012 年予算討議などで手一杯であるためと説明した。

37 **地方開発省：2013 年以降も強い共通農業政策を期待** (30 日)

地方開発省のツェルヴァーン次官（農業担当）は国会の小委員会において、EU 共通農業政策（CAP）の抜本的改革はハンガリーにとって得策ではないが、「統合モデル」の採用により補助金などの運用面の改善が期待されるため受入可能であると表明した。同次官は、2013 年以降も欧州で強い 2 本柱（生産支援と農村開発）の CAP が必要であるとの考えを述べた。

国内農業者は、現行の単一面積支払スキーム（SAPS）で 1 ヘクタールあたり年間 198 ユーロを受け取っており、来年には年間 230 ユーロに引き上げられる予定だが、CAP 改革後の 2014 年～2020 年にはこれが年間 140～150 ユーロへと大幅に引き下げられる見込みである。また、CAP 改革における「グ

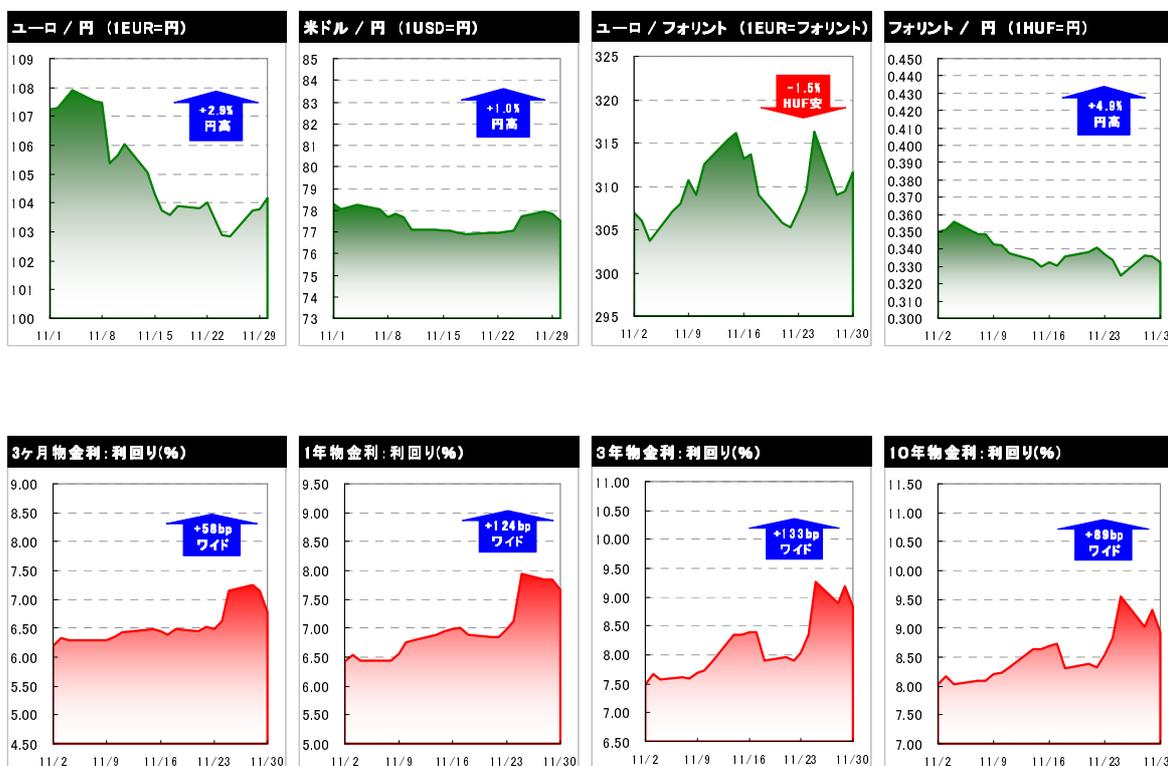
リーニング（環境適応化）」では、農業者へ30%の直接支払いが行われるとされているが、有識者は小規模農業者の多くが環境適合要件を満たすことは困難と見ている。

38 遺伝子組換え生物混入による廃棄処分への政府の補償（30日）

遺伝子組換え生物（GMO）が混入したトウモロコシ等作物 4,917 ヘクタールを当局が廃棄処分としたことにより損害を受けた農業者への補償を政府が行うこととなっていたが、農業当局（MG SZH）が11月末までに受け付けた農業者からの補償請求41件の総額は約9,600万フォリント（1ヘクタールあたり36万フォリント）であり、割り当てられていた予算40億フォリントを大きく下回っていたことが明らかとなった。この理由については、問題となった種子を販売したパイオニア社とモンサント社が、既に農業者への損害補償に合意していたためとみられている。

IV その他

《11月の為替・金利動向》



《11月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス (Fidesz) /キリスト教民主国民党 (KDNP)	47%	47%	43%
社会党 (MSZP)	27%	24%	27%
ヨッビク (Jobbik)	18%	22%	20%
新しい政治の形 (LMP)	7%	5%	8%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス (Fidesz) /キリスト教民主国民党 (KDNP)	22%	20%	19%
社会党 (MSZP)	13%	11%	12%
ヨッビク (Jobbik)	7%	9%	9%
新しい政治の形 (LMP)	5%	3%	4%
わからない, 投票しない	52%	55%	54%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (11月7日-14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2011年11月の出来事

日	内政	日	外政
2	・タクシー労働組合によるデモ(於:ブダペスト) ・【社会党】メシュテルハージ党首, 内政問題についてクナラキス駐ハンガリー米大使と協議	2	・ネーメト外務政務次官, ワシントン DC 訪問 ・ジェーリ EU 担当次官, フランス訪問
3	・【国会】クヴェール議長, 民主連合の会派結成について国会憲法委員会の意見を求める	4	・V4・西バルカン外相会合(於:プラハ)
4	・1956年革命の犠牲者追悼日(ソ連軍侵攻 55周年) ・民主労働組合連盟による反政府デモ	7	・【大統領】カリモフ・ウズベキスタン大統領と会談(於:タシュケント)
6	・【民主連合】ジュルチャーニ元首相を党首に選出	7-11	・【外相】東南アジア訪問(マレーシア, シンガポール)
8	・国勢調査(補欠)終了 ・【国会】国家安全保障庁設立に関する法案審議	9	・【大統領】ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談(於:アシガバット)
12	・【社会党】党大会	11	・【首相】キャメロン英国首相と会談(於:ロンドン)
13	・ブダペスト第二小選挙区国会議員補欠選挙(第1回投票), 結果は無効に。 ・「ハンガリー語の日」式典, ホフマン教育次官講演	14	・【外相】EU外務理事会(於:ブリュッセル)
14	・【国会】憲法裁判所に関する重要法案可決	14-17	・【大統領】トルコ訪問
15	・国営メディア職員大量解雇第二弾開始 ・第5回世界科学フォーラム(於:科学アカデミー)	17	・【内相】イガシュ・ルーマニア行政・内務相と会談(於:ブダペスト)
20	・ラーザール・フィデス議員団長, 国会議員選出制度に関する法案を国会に提出 ・ラーザール・フィデス議員団長, 新憲法への移行に関する法案を国会に提出	19	・シェムイェーン副首相, ボルドギ・オリヴェール氏のスロバキア国籍剥奪決定に対し, スロバキア政府に抗議
21	・【国家防災庁】災害訓練実施 ・【社会党】4名の新国会議員副団長を選出	21	・【国家開発相】ミッターレーナー・オーストリア経済・家族・青少年相と会談(於:ウィーン)
22	・【行政・司法省】パログ次官, 国会憲法委員会にロマン人統合に関する国内戦略を説明	21	・【国会】ボルドギ事件に対する批難声明
24	・【社会党】メシュテルハージ党首, ラーザール・フィデス議員団長に教育法案に関する書簡送付	22	・ネーメト外務次官, 駐ハンガリー・スロバキア大使を召喚
27	・ブダペスト第二小選挙区国会議員補欠選挙(第2回投票), ラーング・フィデス候補が当選。	23	・アフガニスタン・バグラノ州知事, ハンガリー訪問 ・スロバキア外務省, ボルドギ事件に関し, ハンガリー政府に対し反論声明
28	・【国会】裁判所組織及び司法に関する重要法案可決 ・【国会】検察に関する重要法案可決	25	・【外相】ディニ伊上院外務委員会委員長と会談(於:ブダペスト)
30	・【国会】教育制度に関する法案審議	25	・ホーヴァーリ外務次官補, モハメド=オスマン・スーダン外務次官と会談(於:ブダペスト)
		27	・イラン各紙, ハンガリー外務省がイラン外相機に対するハンガリー領空通過を拒否した旨報じる
		27-30	・ネーメト外務政務次官, ラオス訪問
		29	・【国家開発相】プリシャジュニク・ウクライナ貿易相と会談(於:オデッサ)
		30	・【大統領】米国訪問 ・イラン外務省, 同国外相機のハンガリー領空飛行拒否決定に対して抗議

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu